

概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携のコンソーシアムによるモデル的な取組を支援。



① 岩手県花巻市、(株)Pサポ東北、(株)雨風太陽、東日本旅客鉄道(株)

一定の滞在日数や担い手活動への参加を条件に、滞在拠点「HANAMAKI BASE」の無償利用や新幹線交通費の半額還元を行うほか、自治活動や副業機会を掘り起こし、相談窓口を通じてマッチングを実施

② 磐梯町、一般社団法人ばんだい振興公社、(株)雨風太陽、(株)ペグ、ばんだいミライワークス共同組合

企業版ふるさと納税を活用し、交通・滞在・体験を福利厚生として提供するモデルを構築するとともに、デジタル住民票により関係性を可視化し、企業・個人・地域が相互に利益を得る仕組みを実証

③ 京都府京丹後市、KDDI(株)、但馬信用金庫、一社丹後暮らし探求舎ほか

同市を舞台に取組を行う多様な民間企業の取組と連携し、二地域居住者にモニターツアーを通じて仕事・暮らし・交流を体験させることで、ふるさと住民登録制度のプレミアム会員を見据えたデジタルポイントや食等の魅力的なインセンティブを開発

④ 島根県松江市、西日本旅客鉄道(株)、日本航空(株)

鉄道と航空を組み合わせたポイントやマイルを活用して移動費を実質半額程度に軽減するとともに、観光ナビの活用による滞在体験の充実や、ECモールを通じた地域産品の訴求により、来訪後も関係を継続させる仕組みを構築

⑤ 大分県臼杵市、シビレ(株)、(株)まちづくり臼杵

都市部での事前学習やインタビューにより二地域居住ニーズを把握し、現地モニターツアーや交流を通じて理解を深め、「知る・体験する・関係構築」と段階的に検討を進める導線を設定

2次公募：5件採択（交付額約0.23億円）